

平成21年度
財務諸表及び収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

社団法人 整体協会

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

社団法人 整体協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	269,938,053	317,849,871	△ 47,911,818
未収金	75,432,391	79,713,275	△ 4,280,884
前払金	1,471,900	1,788,658	△ 316,758
1年内回収予定の職員住宅貸付金	3,538,249	3,649,987	△ 111,738
貸倒引当金	△ 155,436	△ 750,122	594,686
流動資産合計	350,225,157	402,251,669	△ 52,026,512
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	364,807,150	364,807,150	0
基本財産合計	364,807,150	364,807,150	0
(2) 特定資産			
建物	84,078,199	95,256,607	△ 11,178,408
退職給付引当資産	50,000,000	50,000,000	0
減価償却引当資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	254,078,199	265,256,607	△ 11,178,408
(3) その他固定資産			
土地建物	137,112,700	137,112,700	0
構築物	81,907,929	92,827,305	△ 10,919,376
車両運搬具	31,505,335	35,057,383	△ 3,552,048
什器備品	891,493	1,174,086	△ 282,593
研究用備品	2,053,190	2,524,539	△ 471,349
借入金権	579,932	869,893	△ 289,961
電話加入権	0	15,000,000	△ 15,000,000
敷金・保証金	124,000	124,000	0
職員住宅貸付金	35,531,060	36,291,060	△ 760,000
10,501,710	14,039,959	△ 3,538,249	
その他固定資産合計	300,207,349	335,020,925	△ 34,813,576
固定資産合計	919,092,698	965,084,682	△ 45,991,984
資産合計	1,269,317,855	1,367,336,351	△ 98,018,496
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,864,439	17,056,819	△ 13,192,380
未払費用	124,917,645	135,363,906	△ 10,446,261
前受金	663,000	2,258,100	△ 1,595,100
未払消費税	10,124,000	8,517,400	1,606,600
預り金	7,430,814	10,878,905	△ 3,448,091
流動負債合計	146,999,898	174,075,130	△ 27,075,232
2. 固定負債			
退職給付引当金	189,927,500	183,205,000	6,722,500
固定負債合計	189,927,500	183,205,000	6,722,500
負債合計	336,927,398	357,280,130	△ 20,352,732
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	174,590,399	180,020,288	△ 5,429,889
指定正味財産合計	174,590,399	180,020,288	△ 5,429,889
(うち基本財産への充当額)	(131,400,162)	(131,400,162)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(43,190,237)	(48,620,126)	(△ 5,429,889)
2. 一般正味財産			
757,800,058	830,035,933	△ 72,235,875	
(うち基本財産への充当額)	(233,406,988)	(233,406,988)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(210,887,962)	(216,636,481)	(△ 5,748,519)
正味財産合計	932,390,457	1,010,056,221	△ 77,665,764
負債及び正味財産合計	1,269,317,855	1,367,336,351	△ 98,018,496

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

社団法人 整体協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金	[19,755,000]	[23,695,000]	[△ 3,940,000]
普通会員受取入金	14,155,000	17,385,000	△ 3,230,000
賛助会員受取入金	5,600,000	6,310,000	△ 710,000
② 受取会費	[135,000,000]	[141,800,000]	[△ 6,800,000]
普通会員受取会費	98,100,000	101,950,000	△ 3,850,000
賛助特別会員受取会費	35,210,000	38,060,000	△ 2,850,000
正会員受取会費	960,000	990,000	△ 30,000
正会員受取会費	730,000	800,000	△ 70,000
③ 受取指導会費	[1,161,420,882]	[1,229,711,157]	[△ 68,290,275]
個人指導受取会費	1,007,006,529	1,073,553,179	△ 66,546,650
集団指導受取会費	59,310,177	64,800,368	△ 5,490,191
地区指導室集団指導受取会費	95,104,176	91,357,610	3,746,566
④ 受取寄付金	[8,611,043]	[9,217,037]	[△ 605,994]
受取寄付金	3,181,154	3,787,148	△ 605,994
受取寄付金振替額	5,429,889	5,429,889	0
⑤ 雑収益	[1,311,042]	[3,834,270]	[△ 2,523,228]
受取利息	587,743	3,255,986	△ 2,668,243
雑収益	723,299	578,284	145,015
経常収益計	1,326,097,967	1,408,257,464	△ 82,159,497
(2) 経常費用			
① 刊行事業費	[95,806,033]	[100,686,965]	[△ 4,880,932]
機関誌刊行費	69,222,803	71,842,704	△ 2,619,901
機関誌発送費	19,343,230	21,584,261	△ 2,241,031
編集経費	7,240,000	7,260,000	△ 20,000
② 講習会事業費	[19,330,699]	[19,632,949]	[△ 302,250]
講習会経費	13,826,336	12,502,513	1,323,823
元大会経費	3,501,004	5,207,519	△ 1,706,515
職員講師出張費	2,003,359	1,922,917	80,442
③ 地区指導室事業費	[1,038,139,077]	[1,110,938,571]	[△ 72,799,494]
技術職員給料手当	468,372,795	440,911,625	27,461,170
技術職員賞与	257,873,761	293,618,906	△ 35,745,145
技術職員福利厚生費用	62,115,685	65,053,940	△ 2,938,255
技術職員退職給付費	8,026,183	17,616,172	△ 9,589,989
地区指導室研究費	13,016,661	21,224,803	△ 8,208,142
地区指導室賃借料	109,302,858	110,678,800	△ 1,375,942
地区指導室雑給	28,080,560	33,545,000	△ 5,464,440
地区指導室旅費交通費	53,707,466	63,967,156	△ 10,259,690
地区指導室通信搬費	6,684,554	8,451,766	△ 1,767,212
地区指導室消耗品費	5,774,019	14,356,183	△ 8,582,164
地区指導室光熱水料	13,976,388	15,574,368	△ 1,597,980
地区指導室雑費	11,208,147	25,939,852	△ 14,731,705
④ 研究費	[66,530,121]	[81,232,014]	[△ 14,701,893]
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	10,765,000	13,260,000	△ 2,495,000
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	6,269,100	8,225,000	△ 1,955,900
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	21,556,059	26,605,000	△ 5,048,941
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	420,000	490,000	△ 70,000
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	5,285,209	7,316,366	△ 2,031,157
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	1,405,550	1,410,984	△ 5,434
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	376,527	340,002	36,525
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	5,242,872	5,660,566	△ 417,694
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	214,908	360,228	△ 145,320
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	533,772	593,664	△ 59,892
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	803,701	1,910,017	△ 1,106,316
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	10,599,947	11,385,586	△ 785,639
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	690,572	424,903	265,669
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	8,000	34,960	△ 26,960
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	227,334	469,885	△ 242,551
給賞雑退福利通函研究支研資研研究研広青研	2,131,570	2,744,853	△ 613,283

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

社団法人 整体協会
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 72,235,875	△ 72,074,282	△ 161,593
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費			
① 特定資産建物減価償却費	11,178,408	11,322,537	△ 144,129
② 建物減価償却費	10,919,376	12,661,165	△ 1,741,789
③ 構築物減価償却費	3,552,048	3,474,704	77,344
④ 車両運搬具減価償却費	282,593	282,593	0
⑤ 什器備品減価償却費	401,099	415,149	△ 14,050
⑥ 研究用備品減価償却費	289,961	289,961	0
(2) 借地権償却	15,000,000	0	15,000,000
(3) 貸倒引当金の増減額	△ 594,686	△ 1,666,166	1,071,480
(4) 退職給付引当金の増減額	6,722,500	△ 3,723,000	10,445,500
(5) 未収金の増減額	4,280,884	5,853,809	△ 1,572,925
(6) 未払金の増減額	△ 13,192,380	△ 33,612,539	20,420,159
(7) 未払費用の増減額	△ 10,446,261	54,006,906	△ 64,453,167
(8) 未払消費税の増減額	1,606,600	256,100	1,350,500
(9) 預り金の増減額	△ 3,448,091	2,024,239	△ 5,472,330
(10) 前受金の増減額	△ 1,595,100	2,258,100	△ 3,853,200
(11) 前払金の増減額	316,758	△ 418,758	735,516
(12) 構築物の増減額 (除却損)	0	191,618	△ 191,618
(13) 什器備品の増減額 (除却損)	70,250	0	70,250
(14) 敷金・保証金の増減額	50,000	50,000	0
(15) 職員住宅貸付金の増減額	3,649,987	3,542,258	107,729
(16) 指定正味財産からの振替額	△ 5,429,889	△ 5,429,889	0
小計	23,614,057	51,778,787	△ 28,164,730
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,621,818	△ 20,295,495	△ 28,326,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 敷金・保証金戻り収入			
敷金・保証金戻り収入	710,000	1,344,000	△ 634,000
(2) 匿名組合出資金の払戻による収入			
匿名組合出資金の払戻による収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
(3) 匿名組合出資金の代位弁済による回収			
匿名組合出資金の代位弁済による回収	20,000,000	0	20,000,000
投資活動収入計	20,710,000	21,344,000	△ 634,000
2. 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	0	△ 50,000,000	50,000,000
② 固定資産取得支出			
建物建設支出	0	△ 1,904,762	1,904,762
構築物建設支出	0	△ 13,333,333	13,333,333
(2) 匿名組合出資金の払込による支出			
匿名組合出資金の払込による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0
投資活動支出計	△ 20,000,000	△ 85,238,095	65,238,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,000	△ 63,894,095	64,604,095
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 47,911,818	△ 84,189,590	36,277,772
IV 現金及び現金同等物の期首残高	317,849,871	402,039,461	△ 84,189,590
V 現金及び現金同等物の期末残高	269,938,053	317,849,871	△ 47,911,818

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)によって示された様式により作成しております。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～40年
- (2) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
職員に対する退職給付に備えるため、期末の自己都合退職による要支給額の相当額を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	364,807,150	0	0	364,807,150
小計	364,807,150	0	0	364,807,150
特定資産				
建物	95,256,607	0	11,178,408	84,078,199
退職給付引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
減価償却引当資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小計	265,256,607	0	11,178,408	254,078,199
合計	630,063,757	0	11,178,408	618,885,349

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	364,807,150	(131,400,162)	(233,406,988)	0
小計	364,807,150	(131,400,162)	(233,406,988)	0
特定資産				
建物	84,078,199	(43,190,237)	(40,887,962)	(0)
退職給付引当資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
減価償却引当資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
小計	254,078,199	(43,190,237)	(210,887,962)	(0)
合計	618,885,349	(174,590,399)	(444,294,950)	(0)

4 固定資産の取得価額、当期減価償却費、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	当期減価償却費	減価償却累計額	当期末残高
特定資産				
建物	443,137,307	11,178,408	359,059,108	84,078,199
(うち指定正味財産対応分)	(219,131,031)	(5,429,889)	(175,940,794)	(43,190,237)
その他固定資産				
建物	417,835,595	10,919,376	335,927,666	81,907,929
構築物	150,477,677	3,552,048	118,972,342	31,505,335
車両運搬具	1,692,173	282,593	800,680	891,493
什器備品	23,680,175	401,099	21,626,985	2,053,190
研究用備品	28,996,183	289,961	28,416,251	579,932
合計	1,065,819,110	26,623,485	864,803,032	201,016,078

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,429,889

6 関連当事者との取引の内容

当該公益法人の役員及びその近親者

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合 (%)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している法人	株式会社	東京都狛江市	299,611,384	書籍出版	—

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼務等	事業上の関係				
—	土地の賃借	地代の支払 (注1)	2,760,000	—	—

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合 (%)
役員及びその近親者	野口裕介	—	—	当法人 常務理事	—

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼務等	事業上の関係				
—	—	代位弁済 (注2)	20,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引事例を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 当法人の匿名組合への出資金が回収不能となり、当該出資額につき常務理事が代位弁済することを理事会で決定しております。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 189,927,500
②退職給付引当金	△ 189,927,500

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	8,866,183
②退職給付費用	8,866,183

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎とし、計算しております。

8 地区指導室建設特別会計貸借対照表及び地区指導室建設特別会計正味財産増減計算書に記載すべき金額がないため、地区指導室建設特別会計貸借対照表、地区指導室建設特別会計正味財産増減計算書、貸借対照表総括表及び正味財産増減計算書総括表に関する記載を省略しております。

財産目録

平成22年 3月31日現在

社団法人 整体協会
一般会計

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	2,774,006
当座預金	みずほ銀行玉川支店	4,987,599
普通預金	みずほ銀行玉川支店	224,842,302
普通預金	三菱東京UFJ銀行玉川支店	10,022,557
振替貯金	ゆうちょ銀行世田谷店	27,311,589
	小計	269,938,053
未収金	収支残金他	75,432,391
前払金	本部事務局家賃他	1,471,900
一年内回収予定の職員住宅貸付金		3,538,249
貸倒引当金		△ 155,436
	流動資産合計	350,225,157
2 固定資産		
(1)基本財産		
土地	本部道場用地2273.38㎡他	364,807,150
	基本財産合計	364,807,150
(2)特定資産		
建物	本部道場建物他	84,078,199
退職給付引当資産	決済性預金みずほ銀行玉川支店	50,000,000
減価償却引当資産	決済性預金みずほ銀行玉川支店	120,000,000
	特定資産合計	254,078,199
(3)その他固定資産		
土地	山林661㎡	137,112,700
建物	京都研修会館他	81,907,929
構築物	小田原道場擁壁他	31,505,335
車両運搬具	ウイッシュ1台	891,493
什器備品	デルサーバー他	2,053,190
研究用備品	体量配分計他	579,932
電話加入権	31本	124,000
敷金・保証金	広島指導室賃借敷金他	35,531,060
職員住宅貸付金	14名	10,501,710
	その他固定資産合計	300,207,349
	固定資産合計	919,092,698
	資産合計	1,269,317,855
II 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	機関誌発送費他	3,864,439
未払費用	職員給与賞与他	124,917,645
前受金	講習会費等	663,000
未払消費税等	未払消費税及び地方消費税	10,124,000
預り金	源泉所得税等	7,430,814
	流動負債合計	146,999,898
2 固定負債		
退職給付引当金		189,927,500
	固定負債合計	189,927,500
	負債合計	336,927,398
正味財産		932,390,457

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
管 理 費 支 出	[159,850,000]	[137,008,863]	[22,841,137]	
給 料 手 当 支 出	80,000,000	60,718,000	19,282,000	
賞 与 支 出	0	15,316,500	△ 15,316,500	
雑 給 支 出	4,000,000	2,976,000	1,024,000	
退 職 給 付 支 出	3,000,000	0	3,000,000	
福 利 厚 生 費 支 出	8,600,000	7,375,418	1,224,582	
会 議 費 支 出	1,000,000	691,831	308,169	
通 勤 交 通 費 支 出	1,200,000	1,154,624	45,376	
旅 費 交 通 費 支 出	1,000,000	313,212	686,788	
通 信 運 搬 費 支 出	5,000,000	4,283,495	716,505	
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	500,000	0	500,000	
消 耗 品 費 支 出	1,000,000	844,019	155,981	
修 繕 費 支 出	2,000,000	1,889,592	110,408	
印 刷 製 本 費 支 出	2,500,000	2,469,820	30,180	
燃 料 費 支 出	500,000	60,667	439,333	
光 熱 水 料 費 支 出	3,000,000	2,269,880	730,120	
地 代 支 出	2,800,000	2,760,000	40,000	
賃 借 料 支 出	9,050,000	8,060,004	989,996	
保 險 料 支 出	4,000,000	2,594,460	1,405,540	
電 算 機 費 支 出	7,000,000	4,029,960	2,970,040	
渉 外 費 支 出	500,000	0	500,000	
租 税 公 課 支 出	3,000,000	2,923,148	76,852	
慶 弔 費 支 出	1,000,000	255,000	745,000	
監 査 報 酬 支 出	6,900,000	6,255,381	644,619	
弁 護 士 等 報 酬 支 出	5,200,000	4,080,000	1,120,000	
加 入 団 体 負 担 金 支 出	100,000	24,200	75,800	
雑 支 出	7,000,000	5,663,652	1,336,348	
そ の 他 の 支 出	[0]	[5,043,191]	[△ 5,043,191]	
預 り 金 返 済 支 出	0	3,448,091	△ 3,448,091	
前 受 金 支 出	0	1,595,100	△ 1,595,100	
事業活動支出計	1,470,510,000	1,355,505,484	115,004,516	
事業活動収支差額	△ 30,765,000	△ 30,275,975	△ 489,025	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固 定 資 産 売 却 収 入	[134,000,000]	[0]	[134,000,000]	
土 地 売 却 収 入	134,000,000	0	134,000,000	(注1)
車 両 運 搬 具 売 却 収 入	0	0	0	
敷 金 ・ 保 証 金 戻 り 収 入	[0]	[710,000]	[△ 710,000]	
敷 金 ・ 保 証 金 戻 り 収 入	0	710,000	△ 710,000	
匿 名 組 合 出 資 金 代 位 弁 済 回 収 収 入	[0]	[20,000,000]	[△ 20,000,000]	
匿 名 組 合 出 資 金 代 位 弁 済 回 収 収 入	0	20,000,000	△ 20,000,000	
投資活動収入計	134,000,000	20,710,000	113,290,000	
2. 投資活動支出				
特 定 資 産 取 得 支 出	[134,000,000]	[0]	[134,000,000]	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	134,000,000	0	134,000,000	(注1)
固 定 資 産 取 得 支 出	[11,400,000]	[0]	[11,400,000]	
建 物 建 設 支 出	5,000,000	0	5,000,000	
構 築 物 建 設 支 出	5,000,000	0	5,000,000	
什 器 備 品 購 入 支 出	1,000,000	0	1,000,000	
研 究 用 備 品 購 入 支 出	400,000	0	400,000	
敷 金 ・ 保 証 金 支 出	[3,000,000]	[0]	[3,000,000]	
敷 金 保 証 金 支 出	3,000,000	0	3,000,000	
匿 名 組 合 出 資 金 払 込 支 出	[0]	[20,000,000]	[△ 20,000,000]	
匿 名 組 合 出 資 金 払 込 支 出	0	20,000,000	△ 20,000,000	
投資活動支出計	148,400,000	20,000,000	128,400,000	
投資活動収支差額	△ 14,400,000	710,000	△ 15,110,000	
III 予備費支出	[10,000,000]	—	[10,000,000]	
当期収支差額	△ 55,165,000	△ 29,565,975	△ 25,599,025	
前期繰越収支差額	329,012,000	235,874,899	93,137,101	
次期繰越収支差額	273,847,000	206,308,924	67,538,076	

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、貸倒引当金、未払金、未払費用及び未払消費税等を含めております。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりであります。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	317,849,871	269,938,053
未収金	79,713,275	75,432,391
貸倒引当金	△ 750,122	△ 155,436
合計	396,813,024	345,215,008
未払金	17,056,819	3,864,439
未払費用	135,363,906	124,917,645
未払消費税等	8,517,400	10,124,000
合計	160,938,125	138,906,084
次期繰越収支差額	235,874,899	206,308,924

- 3 予算額と決算額の差異が著しい科目について(注1)
土地(134,000,000円)を売却し退職給付引当資産を取得する予定でございましたが、売却契約に至らなかったためであります。
- 4 地区指導室建設特別会計収支計算書に記載すべき金額がないため、地区指導室建設特別会計収支計算書及び収支計算書総括表に関する記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書 謄本

平成 22 年 5 月 21 日

社 団 法 人 整 体 協 会
会 長 理 事 細 川 護 熙 殿

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 城 戸 和 弘

当監査法人は、社団法人整体協会の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人整体協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人整体協会の平成 21 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人整体協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

平成 22 年 5 月 24 日

社 団 法 人 整 体 協 会
会 長 理 事 細 川 護 熙 殿

監 事 山 本 祐 祥

監 事 竹 代 正

私たちは、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、監査法人トーマツによる計算書類、すなわち収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録についての監査結果を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上